

D-20 「標準生活費」試算の物量設定に基づく住空間の検討(第2報)

—生活空間と生活用具について—

目白学園女子短大 中島明子

目的 昨年にくいき家庭経営学部会関東地区標準生活費研究会により「標準生活費」試算に基づき住空間の検討を行なったものである。ここでは住空間設定の基礎となる物量の内、家具家電ガス製品の購入実態を通して、第1に高価な生活用具はライフサイクルの過程で集中的に購入されるもので、何時、どの様な生活用具が購入されるのか、第2に「標準生活費」試算で示された物量と実態との間には当然ズレが予想される。(1)「過大」消費(2)買控え(3)もらい物や不用品の保存といった対応がどのように現われるか、第3に(1)就寝様式(2)接客様式(3)家事様式に関して物量設定自体を住空間との関連で検討する。以上の点をふりて「標準生活費」試算についての再検討課題を明らかにしたい。

方法 都下公団分譲住宅3DK600世帯中子供2人の4人家族195世帯を対象に(1)留置式アンケート(2)住み方調査(一部)を行った。調査期間は80年2月～3月である。

結果 1.家具家電製品についてみると「過大」消費は予想外に少なく意識の上では健全とみえる事ができる。むしろ「試算」で示された家具家電等の所有を下回る場合が多く、その最大の原因は住宅の狭さである。2.「標準生活費」の再検討課題として(1)標準的3DKタイプでは生活上様々な問題が生ずる事が実証的にも明らかで、「購入可能」規模として位置させるよりは積極的に3LDK(4DK)とする方がよい。(2)接客様式については大半の世帯で宿泊客があり寝具を加えて算定する必要があり。(3)居室が広くなれば子供用ベッドを使用する可能性は大きく検討する余地がある。3.ここで触れなかった付帯、他費目物量及び「非購入物」の住空間に占める割合も大きく今後の課題である。